

【2026年度（令和8年度）研修事業（セミナー）年間計画案】

今年度の研修事業（以下「セミナー」という。）は、下表により実施する予定です。

今年度の特色としては、次の2点です。

- ① 「行政DXセミナー」は、当財団が主催する「公務部門ワークスタイル改革研究会（以下「ワクスタ研」という。）」との共催により実施します。
- ② 今年度からセミナーの受講料にセット割を導入します（3ページ目の別紙参照）。

2026年6月12日現在

セミナー名	開催年月	開催場所	開催の趣旨・内容	受講料
①行政DXセミナー 【業務運営等】 ・その1 ・その2 ・その3 ・その4 ・その5	【年に5回程度開催】 2026年 5月27日(水) 7月13日(月)	オンライン開催(Zoom方式)	ワクスタ研が開催するウェブ会議に参加する形(年間5回程度)。 ワクスタ研の開催趣旨(産・学・官の連携により、公務部門における組織運営を刷新し、マネジメントや業務手法、DXを始めとするワークスタイルの改善に資する)に沿って、自治体における業務改革一般、自治体の取組の先進事例、公務組織のマネジメントの在り方、AIの利活用等のテーマについて、制度官庁や自治体の担当者から解説します。	2,500円 (1回当たり)
②マイナンバー実務セミナー 【業務運営等】	2026年 6月8日(月)	オンライン開催(Zoom方式) アーカイブ配信(You Tubeの限定配信)	マイナンバー制度については、各行政機関間の情報連携やマイナンバーカードの健康保険証や運転免許証との一体化など、その利活用の拡大が進む一方、トラブルの発生も表面化している。国、独立行政法人、地方公共団体等においては、マイナンバーカードの一層の普及促進とマイナンバー制度運用上の課題に一層的確に対応していくことが求められています。これらの状況を踏まえ、実務上の留意点や課題、活用事例、特定個人情報保護評価指針などについて解説します。	6,000円 (※2)
③公文書電子的管理セミナー 【業務運営等】	2026年 6月17日(水)	オンライン開催(Zoom方式) アーカイブ配信(You Tubeの限定配信)	デジタル社会を踏まえた行政文書の電子的管理の促進等に向けた取組が進められてきています。自治体では、その保有する公文書の適正な管理を行うよう求められていますが、文書のライフサイクルを管理する文書管理システムの整備は、市区町村では半数程度にとどまっており、電子的管理の取組も一部の自治体にとどまっています。このような状況を踏まえ、公文書の電子的管理に向けた実務上の留意点や課題、実践事例などについて解説します。	6,000円 (※2)
④情報セキュリティセミナー 【業務運営等】	2026年 7月27日(月)	オンライン開催(Zoom方式) アーカイブ配信(You Tubeの限定配信)	デジタル化が進み、情報の利活用が進む中、一方でサイバー攻撃等への対応や国、独立行政法人等の重要インフラ、地方公共団体における自治体クラウドなどへの情報セキュリティ対策がますます重要になってきています。このような状況を踏まえ、情報セキュリティ対策の実務上の留意点や課題について解説します。	6,000円 (※2)
⑤行政不服審査法実務セミナー 【行政手続等】	2026年 8月7日(金)	オンライン開催(Zoom方式) アーカイブ配信(You Tubeの限定配信)	行政不服審査法について、法施行5年の経過後の施行状況を踏まえた総務省の「行政不服審査法の改善に向けた検討会最終報告」やその後作成された「行政不服審査法事務取扱ガイドライン」等を踏まえ、審理員向けの留意点を始め、運用上の課題や実務上の留意点などをQ&A形式も交えて解説します。	6,000円 (※2)
⑥個人情報保護セミナー(その1) 【行政手続等】	2026年 9月上中旬	オンライン開催(Zoom方式) アーカイブ配信(You Tubeの限定配信)	個人情報については、漏えい、不正取得・使用等の問題がある一方、匿名加工情報等個人情報を提供するための仕組みが設けられ、利活用が急速に拡大する中、令和2年及び3年の改正法が施行され、その後、いわゆる3年ごとの見直しに関する検討が進められ、令和8年4月に新たな改正法案が閣議決定されています。このような状況を踏まえ、今般の改正法案の改正内容や改正のポイント・留意点とともに、今後の個人情報保護制度の運用に当たり実務上留意しなければならない事項や今後の課題、判例や審議会答申の実例等について解説します。	6,000円 (※2)
⑥個人情報保護セミナー(その2) 【行政手続等】	2026年 10月上旬			6,000円 (※2)

セミナー名	開催年月	開催場所	開催の趣旨・内容	受講料
⑦情報公開セミナー 【行政手続等】	2026年 9月中下旬	オンライン開催 (Zoom方式) アーカイブ配信 (You Tube の限定配信)	情報公開制度は、行政の透明性を高め、国民への説明責任を全うするための重要な制度です。情報公開制度の現状や情報公開に係る判例等の動向から、国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の情報公開についての実務上の留意点や課題等について、判例や情報公開審査会答申などを基に具体的な事例を交え解説します。	6,000円 (※2)
⑨行政評価実践セミナー 〈仮称〉 【行政評価等】	2026年 10月～11月	オンライン開催 (Zoom方式) アーカイブ配信 (You Tube の限定配信)	行政評価・政策評価の実施に当たり、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)の推進は、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資するものです。EBPM等を実践する上での工夫やヒント、実務上の留意点などについて解説します。	6,000円 (※2)
⑩データ活用セミナー 【行政評価等】	2026年 11月～12月	オンライン開催 (Zoom方式) アーカイブ配信 (You Tube の限定配信)	統計データや各種指標などの客観的エビデンスを基礎とするEBPMの重要性が高まってきています。行政機関が保有し利用できるデータにどのようなものがあり、どのように活用できるか、個人情報保護や情報セキュリティへの対応という観点も踏まえつつ、客観的で合理的な政策立案や政策評価のための実務上の留意点や課題について解説します。	6,000円 (※2)
⑪行政争訟セミナー 【行政手続等】	2026年 1月上中旬	オンライン開催 (Zoom方式) アーカイブ配信 (You Tube の限定配信)	行政不服審査法、行政手続法について、一連の事務手続の流れに即して実務上の留意点を含め解説するほか、自治体における争訟法務、特に、行政不服審査における審理員・審査会の実務などについて実務例を交えて解説します。	6,000円 (※2)
⑫行政コンプライアンスセミナー 【業務運営等】	2026年 1月中下旬	オンライン開催 (Zoom方式) アーカイブ配信 (You Tube の限定配信)	近年官民を問わずコンプライアンスが問題となるケースが増えてきており、行政活動をめぐってもコンプライアンスの充実が指摘され、各行政機関でも研修等を通じて体制の整備を図っているところですが、依然として不祥事が後を絶たない。これらの状況を踏まえ、実務上の留意点や課題について解説します。	6,000円 (※2)
⑬ハラスメント対策セミナー 【業務運営等】	2026年 2月中下旬	オンライン開催 (Zoom方式) アーカイブ配信 (You Tube の限定配信)	労働施策総合推進法では、職場におけるカスタマーハラスメント(以下「カスハラ」という。)がないよう雇用管理上講ずべき措置等が定められています。最近では、公務員に対してもカスハラが発生しています。このような状況を踏まえ、公務部門におけるカスハラを含むハラスメント対策の実務上の留意点や課題等について解説します。	6,000円 (※2)
⑭働き方改革セミナー 【業務運営等】	2027年 3月上中旬	オンライン開催 (Zoom方式) アーカイブ配信 (You Tube の限定配信)	少子高齢化の進展や育児・介護等の必要性などに直面し、生産性向上や多様な働き方を選択できる環境を作ることが重要な課題になっています。しかし、行政機関では、法令や予算による制約などから事務事業の選択と集中が容易に行えず、自らの働き方改革に苦慮している状況がうかがわれます。そこで、行政機関の「働き方改革」に関し、その理念や実践事例を交えながら、その留意点や課題について解説します。	6,000円 (※2)
⑮情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム (※3)	2026年 11月～12月	オンライン開催 (Zoom方式)	国・地方の情報公開・個人情報保護審査会、審議会等の委員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ、相互に啓発し合うことを目的に開催します。	6,000円
⑯行政不服審査交流会 (※3)	2026年 12月3日(木)	都内会場(新宿文化センター)で開催	国・地方の行政不服審査会の委員、審理員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ、相互に啓発し合うことを目的に開催します。	8,000円

※1 上記セミナー等は、現時点で開催を予定しているものの概略であり、変更される場合があります。

具体的な内容は、決まり次第、ホームページ(HP)やメール等にてご案内いたしますので、随時ご確認いただければ幸いです。

※2 ②～⑭のセミナーの受講料については、複数のセミナーを申込みいただいた場合にはセット割を設けています(詳細は別紙参照)。

※3 ⑮は「季報 情報公開・個人情報保護」(当財団発行)、⑯は「季刊 行政管理研究」(当財団発行)の中で開催記録を掲載します。

【令和8年度のセミナーの参加費（受講料）】

(1) 令和8年度は、前記年間計画に掲載しています②～⑭のセミナーの参加費（受講料）について、複数のセミナーを申込みいただいた場合には「セット割」を設けています。セット割は、後日に2回目以降のセミナーを申し込まれた方にも「追加割」として適用します。

(セット割)

- ・ 5セット割：15,000円（1セミナー当たり3,000円）
- ・ 4セット割：14,000円（1セミナー当たり3,500円）
- ・ 3セット割：12,000円（1セミナー当たり4,000円）
- ・ 2セット割：9,000円（1セミナー当たり4,500円）

(追加割)

- ・ 例1：②のセミナーを申し込まれた方（受講料6,000円を入金済）が、後日、⑤のセミナーを申し込まれた場合、追加申込時に2回目である旨をお知らせいただければ、2セット割の料金（9,000円）となり、追加料金3,000円で⑤のセミナーも受講できます。
- ・ 例2：②と③のセミナーを同時に申し込まれた方（2セット割の方で、受講料9,000円を入金済）が、後日、⑤のセミナーを申し込まれた場合、追加申込時に3回目である旨をお知らせいただければ、3セット割の料金（12,000円）となり、追加料金3,000円で⑤のセミナーも受講できます。
- ・ 例3：②のセミナーを申し込まれた方（受講料6,000円を入金済）が、後日、⑤のセミナーを申し込まれた場合、追加申込時に2回目である旨をお知らせいただければ、2セット割の料金（9,000円）となり、追加料金3,000円で⑤のセミナーも受講できます（合計受講料9,000円を入金。例1の例）。更に追加で、後日、⑦のセミナーも申し込まれた場合（既に受講料9,000円を入金済）、追加申込時に3回目である旨をお知らせいただければ、3セット割の料金（12,000円）となり、更に追加料金3,000円で⑦のセミナーも受講できます。

(2) 以下の「関連性が強い2セミナー」（4ケース）を申込された場合には、受講料8,000円（2セット割より1,000円安）で両方のセミナーを受講できます。受講申込は当時でも（セット割）、別々でも（追加割）取扱いと同じです。

ただし、「関連性が強い2セミナー」以外のセミナーも申し込まれた場合は、上記(1)のセット割の料金となります（「関連性が強い2セミナー受講者が他のセミナーも追加申込された場合」の例参照）。

(関連性が強い2セミナー)

- ・ 「⑤行政コンプライアンスセミナー」と「⑥ハラスメント対策セミナー」
- ・ 「⑦行政不服審査法実務セミナー」と「⑧行政争訟セミナー」
- ・ 「⑩個人情報保護セミナー（その1）」と「⑪個人情報保護セミナー（その2）」
- ・ 「⑫行政評価実践セミナー」と「⑬データ利活用セミナー」

(関連性が強い2セミナー受講者が他のセミナーも追加申込された場合)

- ・ 例4：関連性が強い⑤と⑥のセミナーを申し込まれた方（受講料8,000円を入金済）が、後に、⑭のセミナーを申し込まれた場合、追加申込時にその旨をお知らせいただければ、3セット割の料金（12,000円）となり、追加料金4,000円で⑭のセミナーも受講できます。
- ・ 例5：関連性が強い⑦と⑧のセミナーを申し込まれた方（受講料8,000円を入金済）が、関連性が強い⑩と⑪のセミナーも申し込まれた場合、追加申込時にその旨をお知らせいただければ、4セット割の料金（14,000円）となり、追加料金6,000円で⑩と⑪のセミナーも受講できます。

(3) 「①行政DXセミナー」は、ワクスタ研との共催のため、上記(1)のセット割（追加割）の対象とはなりません。本セミナーは、年5回程度開催予定で、毎回、受講料2,500円をお支払いいただければ、受講できます。

(4) 詳しくは、各セミナーの申込時に、「開催のご案内」に明記しています「本件問い合わせ先」までお問い合わせください。